

令和元年度総合戦略等検証委員会

平成30年度 効果検証報告書

<p><基本目標1> 住み続けたくなるまちづくり</p> <p>本町の強みである住みよみどり豊かな美しい住環境を活かし、安全で安心して生活できるまちづくりを進めることが重要です。そのためには、町一体となって“みどりの環境”の保全に取り組むとともに、防災・防犯体制を整備して安全・安心な支え合いのまちづくりを進める必要があります。</p> <p>また、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進め、広陵町に「住んでみたい」「住み続けたい」と望む人を一層増やしていくことが大切です。</p> <p>数値目標：これからも「住み続けたい」と思うひとの割合：現状値 74.7%(H27) 目標値 77%</p> <p>基本的方向：○みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持・向上 ○三世帯同居・隣居・近居を推進し、三世帯家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進</p>
--

<p>平成30年度 基本目標に向けた今後の方向性</p> <p>目標達成に向けた取り組みを検討する事業は、「花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合」、「住家の復電火災防止対応」及び「マイホーム借り上げ制度相談」である。</p> <p>「花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合」は、別の補助事業を活用している団体が多いことや、活動団体の高齢化に伴い申請を取りやめている団体が増えている。今後はモデル地区を毎年選定し、花を咲かせた後は実績報告会というような形で各団体の取り組みが発表できる場を設け、住民の意欲を喚起させるような仕組みを検討する。</p> <p>「住家の復電火災防止対応」について、町では地震による停電復旧後の復電火災防止のために、地震の揺れを感知して電気の供給を遮断する「感震ブレーカー」の設置を推奨している。家屋が密集する地区をモデル地区として選定し、周知および設置に対する補助金を支給している。今後も周知を広げ、目標を達成していく。</p> <p>「マイホーム借り上げ制度相談」について、(一社)移住・住みかえ支援機構が住宅を借上げて転貸する「マイホーム借上げ制度」として住民向け説明会・相談会を実施している。平成30年度は実績がなかったが、今後、空き家の増加が予想されることから制度の周知に努めるとともに、空き家の相談に関するワンストップ窓口の整備について検討する。</p>

基本目標1 KPI設定検討事業						
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ⑤	目標値		50			
	実績値	0	0	0	20	
	達成率	-	E	E	C	
住家の復電火災防止対応率(%)	達成状況の分析	大垣内区をモデル地区として、平成29年度に感震ブレーカーについて説明会及びアンケート調査を実施し、平成30年度には、30世帯に対し感震ブレーカーの設置補助を行った。				
	今後の取組	広報、HP、フェイスブック、防災訓練等で周知し、認知度、普及率を上げる。消火活動の難しい狭あいな地区の普及率を上げる。				
環境・安全安心課						

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ②	目標値		20			
	実績値	-	3	6	0	
	達成率	-	D	C	E	
マイホーム借り上げ制度相談件数(件)	達成状況の分析	年3回のマイホーム借上げ説明会を実施し、説明会後に個別相談も受け付けたが、個別相談については参加者はいなかった。				
	今後の取組	令和元年度においては、年3回から集約し年2回の開催として、効率的にマイホーム借上げ制度説明会と個別相談会を実施する。				
企画政策課						

<p><基本目標2> 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり</p> <p>結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、子育てと仕事の両立支援や教育ブランド力の向上等に取り組み、広陵町における出生数の増加を目指すことで、長期的に生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する必要があります。</p> <p>数値目標： ①出生数の増加：現状値268人 目標値5年間で1,400人 ②合計特殊出生率：現状値1.34 目標値1.50</p> <p>基本的方向：○結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うため、関係機関・関連部署間の連携の強化 ○子どもを産み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上 ○未来を託す“人財”の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立</p>
--

<p>平成30年度 基本目標に向けた今後の方向性</p> <p>子育てや教育・生涯学習などは達成率が低い指標(D・E)は見られず、町の方針どおりに進められていると考えられる。ただし、KPIの数値目標にあるような量的な目標だけではなく、一人ひとりに寄り添えるような質的な目標を持ち、子育てや教育に関する取り組みを進める必要がある。</p> <p>達成率がCである「妊婦教室(パパママクラス)参加者数」については、これまで土曜日のみの開催であったものを今年度からは土日開催とし、参加者数の増加を目指している。</p> <p>同じく達成率がCである「地域子育て支援拠点事業実施か所数」については、実施か所数は増加していないものの、開催場所をはしお元気村から北かぐやこども園に変更し、開催回数を週3回から週5回へと拡充するなど利便性を高めている。</p> <p>また一方で、行政だけでなく民間で取り組まれているボランティアやサポーターなどに対して後方支援ができるような助成制度を検討する。</p>

<基本目標 3> 活力あふれるまちづくり	
まち・ひと・しごとの創生にあたっては、まず、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することが重要です。潜在的な労働力の掘り起こしや働く希望と雇用の場をつなげ、広陵町の特色ある地域資源を活用して地域経済の好循環を生み出し、地域の活性化を目指す必要があります。	
数値目標	町内事業所従業者数 : 現状値8,725人 (H24) 目標値9,000人 付加価値額 : 現状値247億円 (H24) 目標値270億円
基本的方向 : ○特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援	

平成30年度 基本目標に向けた今後の方向性	
目標達成に向けた取り組みを検討する事業は、「年間新規就業者数（農地取得者）」、「かぐや姫まつり来場者数」及び「創業支援者数の内新規創業者数」である。	
「年間新規就業者数（農地取得者）」については、農地を取得しない新規就農者や農業塾修了後すぐに就農しない者があったためである。今後は、農業版コワーキングスペースなどを活用しながら就農を斡旋できる素地づくりを行う。	
「かぐや姫まつり来場者数」については年々減少傾向にあることから、KPI設定の見直しとともに民間活力を導入し、町内外を問わず多くの人々が訪れたい魅力あるイベントとなるよう取り組んでいく。	
「創業支援者数の内新規創業者数」については、昨年度に制定した「中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づく振興計画等を踏まえ、町で創業するメリットについて積極的な発信に努めていく。	

基本目標 3 KPI 設定検討事業						
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ① 年間新規就農者数(農地取得者) (人)	目標値		8			
	実績値	4	3	5	2	
	達成率	-	C	C	D	
	達成状況の分析	農業塾修了生は、既に農地を所有していたり、修了後すぐに営農しない者が多く、新規農地取得者が限られた。				
地域振興課	今後の取組	農業塾修了生には、積極的に農地の斡旋を行うとともに、コワーキングスペースの紹介を行い担い手として育成を図る。平成30年度からの県事業である「特定農業振興ゾーン」を町内で設定し、計画に沿った新規就農者及びに農地取得希望者を優先的に斡旋できる素地づくりを行う。				

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ③ かぐや姫まつり来場者数(件)	目標値		40,000			
	実績値	30,000	11,960	-	13,000	
	達成率	-	E	-	D	
	達成状況の分析	前日の大雨の影響で初日の来場者数が前回より2,000人少なかった。2日目は天候がよく、前回から1,000人増となった。				
地域振興課	今後の取組	今後は、各種物産展を幅広く展開し、従来とは違った取り組みをイベントに取り入れていくとともに、民間企業による企画を取り入れ、集客を図っていく。				

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ⑤ 創業支援者数の内新規創業者数(件)	目標値		7			
	実績値	-	0	1	1	
	達成率	-	E	D	D	
	達成状況の分析	創業意識は高いが、新規創業希望者の年齢や、創業場所の確保等の課題があり、平成30年度創業に至ったケースは1件のみであった。				
地域振興課	今後の取組	中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会において各機関、事業者等の意見をふまえて創業支援メニューの充実と、今年度から創業したい方に対してプレゼンをしてもらい、1番魅力的な発表をした方に補助金を交付し、創業の一助になる取組にしていく。				

<基本目標 4> 地域と地域を連携するまちづくり	
本町は、都心で失われつつある地域コミュニティの支え合いの精神が息づいており、まちの強みである、コミュニティを基本とする協働のまちづくりを今後も進めていくことが重要です。	
また、時代の変化に対応した効率的で効果的なまちの機能強化を目指しつつ、周辺自治体と連携した、広域連携のまちづくりを進める必要があります。	
数値目標	広陵町に愛着を感じているひとの割合 : 現状値 73.5% (H27) 目標値 76%
基本的方向 : ○町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町村間連携による「暮らしの機能」の向上	

平成30年度 基本目標に向けた今後の方向性	
達成率が低い指標 (D・E) は見られず、協働のまちづくり及び地域間の連携はおおむね達成できていると考えられる。	
また一方で、今後の自治会活動の高齢化を見据え、小学校区単位のコミュニティの組織化を検討していく必要がある。小学校区単位で作成したコミュニティカルテを活用しながら、地域と行政との協働のまちづくりに取り組んでいく。	